

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1099(IR室直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	24,907	24,152	89,241
経常利益(百万円)	4,155	3,024	11,237
四半期(当期)純利益(百万円)	2,513	1,972	7,195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,321	1,459	6,846
純資産額(百万円)	98,671	103,410	102,536
総資産額(百万円)	136,919	141,657	135,789
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	74.62	58.54	213.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	70.89	55.62	202.99
自己資本比率(%)	71.3	72.1	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,609	8,341	6,170
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,743	1,843	11,323
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,359	673	2,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	18,108	17,709	12,038

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年4月1日に、当社の100%子会社である株式会社ディスコ アブレイシブ システムズの一般砥石製造の事業を会社分割により、当社が継承しております。

関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
精密加工システム事業	半導体製造装置（精密加工装置）、精密加工ツール等の製造・販売	〔精密加工装置〕 ダイシングソー レーザー グラインダ ポリッシャ ドライエッチャ サーフェスプレーナ  〔精密加工ツール〕 ダイシングブレード グラインディングホイール ドライポリッシングホイール	製造 当社 (株)ダイイチコンポーネンツ 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD. (株)ダイイチコンポーネンツ 他9社
	上記の装置等に係る保守・サービス		当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD. 他8社
産業用研削製品事業	産業用ダイヤモンド工具の製造・販売	ダイヤモンドホイール 研削切断砥石等	製造 当社 DD Diamond Corporation 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corporation 他1社
精密加工部品事業	精密加工部品等の製造・販売	精密加工部品等	製造・販売 (株)テクニスコ 他1社



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）においては、アジア地域を中心に半導体メーカーが積極的に設備投資を行ったことから、売上高は堅調な推移となりました。費用面では、研究開発活動の継続実施に加え、台湾などの代理店地域にて製品出荷が伸びし手数料が膨らんだことから、販売管理費は増加いたしました。

以上の結果、当期の業績は売上高241億52百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益28億38百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益30億24百万円（前年同期比27.2%減）、四半期純利益19億72百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 精密加工システム事業

当事業は、主に国内外の半導体や電子部品メーカーなどの製造業向けに精密加工装置および精密加工ツールの製造・販売を行っています。

当期の精密切断装置（レーザー含む）では、スマートフォンやタブレット端末に用いる半導体の需要が拡大していることから、IC向けの出荷が好調で高水準の売上高となりました。精密研削装置の販売は、アジア地域のOSAT（サブコン）向けを中心に薄化用装置が底堅く推移しました。精密加工ツールは為替の影響を受けたものの、客先での生産稼働率改善に伴い、売上高、出荷数量ともに高い水準となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高232億98百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益41億13百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

#### 産業用研削製品事業

当事業は、自動車および電子部品向けなどの一般砥石、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具の製造・販売を行っています。

当期の業績は、売上高3億47百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益3百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

#### 精密加工部品事業

当事業は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。

当期は、ガラス製品において落ち込んでいた映像機器用途の需要が前四半期から上向き、ヒートシンク製品の産業用レーザー機器用途も堅調に推移しましたが、売上高は前年同期と比べて若干減少しました。

損益面では、新規事業の立ち上げに伴う先行費用が発生したことなどからセグメント損失を計上いたしました。以上の結果、当期の業績は、売上高5億6百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント損失1億88百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して58億68百万円増加し、1,416億57百万円となりました。これは現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものです。負債は、前期末と比較して49億94百万円増加し、382億47百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前期末から8億74百万円増加し1,034億10百万円となり、自己資本比率は72.1%（前期末比2.4ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から56億71百万円増加し177億9百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、64億98百万円の資金増加となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は83億41百万円（前年同期比219.7%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が30億13百万円となったほか、仕入債務の増加や減価償却などによる資金増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は18億43百万円（前年同期比32.8%減）となりました。これはシンガポールオフィスの建設などに伴う有形固定資産の支出17億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は6億73百万円（前年同期比50.4%減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億88百万円となりました。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,004,418	34,004,418	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,004,418	34,004,418	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	34,004,418	-	14,517	-	15,599

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 306,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,632,200	336,322	-
単元未満株式	普通株式 65,418	-	-
発行済株式総数	34,004,418	-	-
総株主の議決権	-	336,322	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北二丁目13番11号	306,800	-	306,800	0.90
計	-	306,800	-	306,800	0.90

(注) 当第1四半期末現在、自己名義所有株式数は304,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.89%）であります。

なお、他人名義の株式は所有していません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,170	20,837
受取手形及び売掛金	27,074 <sup>2</sup>	26,083 <sup>2</sup>
商品及び製品	6,957	6,958
仕掛品	8,424	9,762
原材料及び貯蔵品	10,382	10,784
その他	3,850	2,805
貸倒引当金	24	26
流動資産合計	71,834	77,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,558	30,805 <sup>1</sup>
土地	12,968	12,951 <sup>1</sup>
その他(純額)	12,663	11,601
有形固定資産合計	55,189	55,358
無形固定資産		
	690	1,004
投資その他の資産		
その他	8,266	8,204
貸倒引当金	203	126
投資その他の資産合計	8,062	8,077
固定資産合計	63,942	64,440
繰延資産	13	11
資産合計	135,789	141,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,780	2 8,211
電子記録債務	-	7,715
短期借入金	183	1 158
1年内返済予定の長期借入金	249	248
未払法人税等	521	1,097
賞与引当金	1,923	1,255
その他の引当金	388	275
その他	2 6,745	2 6,795
流動負債合計	20,792	25,757
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	287	276
退職給付引当金	1,559	1,624
役員退職慰労引当金	58	35
その他	554	553
固定負債合計	12,460	12,490
負債合計	33,253	38,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,651	15,650
利益剰余金	73,858	75,191
自己株式	823	816
株主資本合計	103,204	104,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	3
為替換算調整勘定	1,980	2,478
その他の包括利益累計額合計	1,974	2,475
新株予約権	980	1,029
少数株主持分	325	312
純資産合計	102,536	103,410
負債純資産合計	135,789	141,657

( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	24,907	24,152
売上原価	13,202	12,998
売上総利益	11,705	11,153
販売費及び一般管理費	7,629	8,315
営業利益	4,076	2,838
営業外収益		
受取利息	10	9
負ののれん償却額	22	-
持分法による投資利益	44	84
為替差益	4	90
その他	44	33
営業外収益合計	125	217
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	6	5
減価償却費	32	16
その他	1	2
営業外費用合計	46	31
経常利益	4,155	3,024
特別利益		
固定資産売却益	15	1
新株予約権戻入益	0	7
その他	-	0
特別利益合計	15	8
特別損失		
固定資産除売却損	1	8
特別退職金	5	9
その他	0	1
特別損失合計	7	19
税金等調整前四半期純利益	4,163	3,013
法人税、住民税及び事業税	831	874
法人税等調整額	824	175
法人税等合計	1,655	1,049
少数株主損益調整前四半期純利益	2,508	1,964
少数株主損失 ( )	5	8
四半期純利益	2,513	1,972
少数株主損失 ( )	5	8
少数株主損益調整前四半期純利益	2,508	1,964

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	186	575
持分法適用会社に対する持分相当額	-	72
その他の包括利益合計	187	505
四半期包括利益	2,321	1,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,325	1,471
少数株主に係る四半期包括利益	4	12

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,163	3,013
減価償却費	1,355	1,315
負ののれん償却額	22	-
持分法による投資損益(は益)	44	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	71
賞与引当金の増減額(は減少)	1,164	657
有形固定資産除売却損益(は益)	13	7
受取利息及び受取配当金	13	12
支払利息	6	6
売上債権の増減額(は増加)	105	641
たな卸資産の増減額(は増加)	1,154	1,891
仕入債務の増減額(は減少)	1,389	5,553
その他	3,065	753
小計	7,688	8,573
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	5,089	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,609	8,341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,010	1,700
有形固定資産の売却による収入	33	1
投資有価証券の取得による支出	754	40
無形固定資産の取得による支出	20	104
短期貸付金の純増減額(は増加)	1	0
長期貸付けによる支出	-	20
長期貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の払戻による収入	10	-
その他	2	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,743	1,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	24
長期借入金の返済による支出	12	12
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	1	5
配当金の支払額	1,347	641
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,359	673
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,721	5,671
現金及び現金同等物の期首残高	19,830	12,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,108	17,709

## 【会計方針の変更】

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	- 百万円	42百万円
土地	-	280
計	-	322

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
短期借入金	- 百万円	158百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	74百万円	48百万円
支払手形	986	778
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	9	6

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	18,572百万円	20,837百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	463	3,127
現金及び現金同等物	18,108	17,709

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,347	40	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	640	19	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,027	350	530	24,907	-	24,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	17	83	103	103	-
計	24,029	367	613	25,011	103	24,907
セグメント利益又は損失( )	5,115	4	64	5,055	978	4,076

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 978百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 983百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,298	347	506	24,152	-	24,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	24	57	84	84	-
計	23,301	371	563	24,236	84	24,152
セグメント利益又は損失( )	4,113	3	188	3,928	1,090	2,838

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 1,090百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,096百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	74.62	58.54
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,513	1,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,513	1,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,683	33,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	70.89	55.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,774	1,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

平成24年7月26日開催の当社取締役会において、会社法第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、平成16年6月に廃止した取締役の退職慰労金の支給に代えて、当社の執行役員に対し、当社執行役員制度の充実に伴い、それぞれ株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てることおよびその内容について下記のとおり決議いたしました。

記

(1)新株予約権の数	206個
(2)新株予約権の目的となる株式の数	20,600株
(3)新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
(4)新株予約権の発行価額	3,644円 発行価格は、新株予約権の払込金額3,643円と行使時の払込金額1円を合算しております。 なお、新株予約権の払込金額3,643円については、当社の取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺されます。
(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権1個当たり100円とする。
(6)新株予約権の行使期間	自 平成24年8月11日 至 平成44年8月10日
(7)新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうち資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
(8)新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、当社の取締役または執行役員を退任(再任された場合、執行役員を退任して取締役に就任した場合、取締役を退任して執行役員に就任した場合のいずれも含まない。)した後に限り、行使できる。ただし、平成43年7月31日より前に割当を受けた取締役または執行役員が当社の取締役または執行役員の地位を退任しなかった場合、その取締役または執行役員は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。 また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人がこれを行使できる。
(9)新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。

(重要な設備投資)

当社は、平成24年8月8日開催の取締役会において、下記のとおり新工場の建設を決議いたしました。

(1)設備投資の目的

<需要拡大へ対応するための生産体制増強>

桑畑工場既存棟(A棟/平成22年2月竣工)の稼動状況は、基本的には高い水準で推移しております。今後の更なる需要増に備え、生産体制を増強いたします。

<BCM 対応力の向上>

現在、客先工場で日々消費される精密加工ツールの大半は、当社呉工場(広島県呉市)の免震構造棟にて製造しておりますが、一部は桑畑工場の非免震棟にて製造しております。新工場の建設により、全ての精密加工ツール・精密加工装置を免震構造棟にて対応できる体制が整い、精密加工装置の増産ニーズにも対応可能となります。

BCM : Business Continuity Management/事業継続管理

(2)設備投資の内容

所在地 : 広島県呉市  
名称 : 桑畑工場B棟(仮称)  
建屋構造 : 免震構造  
延べ床面積 : 約60,000㎡  
投資総額 : 約110億円

(3)設備導入時期

着工予定 : 平成25年7月  
竣工予定 : 平成26年10月

(4)今後の見通し

新工場の稼動開始時期は平成27年3月期からとなりますので、当期(平成25年3月期)の損益への影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社ディスコ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。